

2014年「消費税しらべ」報告

【調査の概要】

日本生協連では、毎月の家計データを全国集計している「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査（年間集計）を行っています。2014年は、34生協の608世帯（有効回答数）にご協力いただきました。

本調査は、生協組合員一人ひとりが一年間の家計簿を見直し、消費支出から非課税部分（家賃や学校教育費など）を差し引いて税額を算出したものです。

この報告では、主な収入を「給料・賞与」と回答した世帯（以下、「給与所得世帯」とよぶ）と「年金」と回答した世帯（以下、「年金世帯」とよぶ）を区分けしています。月々の収入と年収を合わせて提供いただいているため、所得階層別の集計もしています。また、2014年は消費税率が4月より5%から8%に引き上げられたため、月別の集計もしています。

特徴

- 4月より消費税率が5%から8%に引き上げられた2014年は、1世帯あたりの年間消費税額が平均240,893円となり、2013年に比べ大きく増加しました。特に「年金世帯」では、負担率が4.56%と、2013年の3.13%より大きく増加しました。
- 収入に占める割合は、年収400万円未満世帯が5.44%と2013年に比べて1.96ポイント増加したのに対し、1000万円以上世帯は2.94%で1.02ポイントの増加となり、年収400万円未満世帯の収入に占める割合が1000万円以上世帯の1.85倍となりました。

「2014年 消費税しらべ」集計数値

1. 調査世帯全体

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	151世帯	65.9	2.4	3,051,237	3,064,817	610,261	166,131	5.44%
400～500万円台	150世帯	60.3	3.1	4,906,318	3,776,654	809,339	198,700	4.05%
600～700万円台	122世帯	51.1	3.6	7,012,042	4,730,669	1,242,746	232,282	3.31%
800～900万円台	105世帯	53.4	3.6	8,918,639	5,775,900	1,289,435	299,798	3.36%
1000万円以上	80世帯	53.8	3.7	13,487,233	7,702,939	1,770,978	396,939	2.94%
全体	608世帯	57.8	3.2	6,690,114	4,653,177	1,056,306	240,893	3.60%

2. 給与所得世帯

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	33世帯	50.7	3.1	3,095,427	2,952,001	786,323	145,480	4.70%
400～500万円台	71世帯	48.5	3.5	5,126,676	3,834,928	1,017,704	186,918	3.65%
600～700万円台	97世帯	47.0	4.0	7,067,174	4,702,420	1,227,042	231,736	3.28%
800～900万円台	96世帯	51.7	3.7	8,928,333	5,644,561	1,336,744	289,491	3.24%
1000万円以上	74世帯	52.4	3.8	13,334,751	7,838,133	1,825,225	401,613	3.01%
全体	371世帯	49.9	3.7	8,074,260	5,249,947	1,295,479	264,315	3.27%

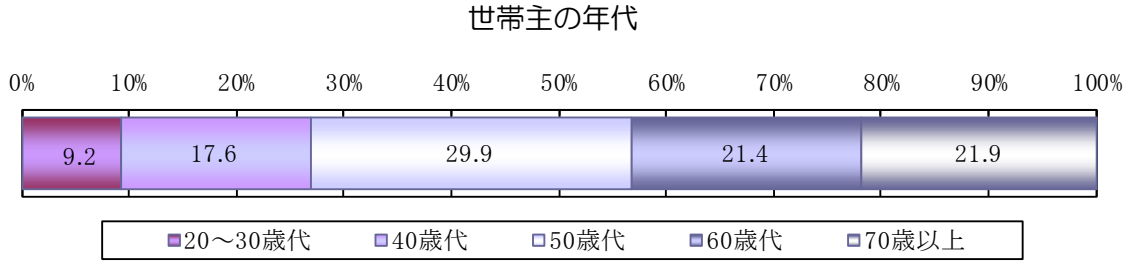
3. 年金世帯

年収帯	世帯数	世帯主年齢	家族人数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	107世帯	71.6	2.1	3,071,228	3,182,939	563,452	177,786	5.79%
400～500万円台	72世帯	72.4	2.6	4,709,783	3,639,458	573,101	206,352	4.38%
600～700万円台	16世帯	71.7	2.3	6,780,962	5,088,755	1,364,842	248,661	3.67%
800～900万円台	5世帯	77.8	2.6	8,804,010	6,103,980	634,665	329,829	3.75%
1000万円以上	5世帯	70.4	2.0	16,081,975	5,796,431	1,155,391	315,878	1.96%
全体	205世帯	72.0	2.3	4,393,420	3,627,012	645,563	200,427	4.56%

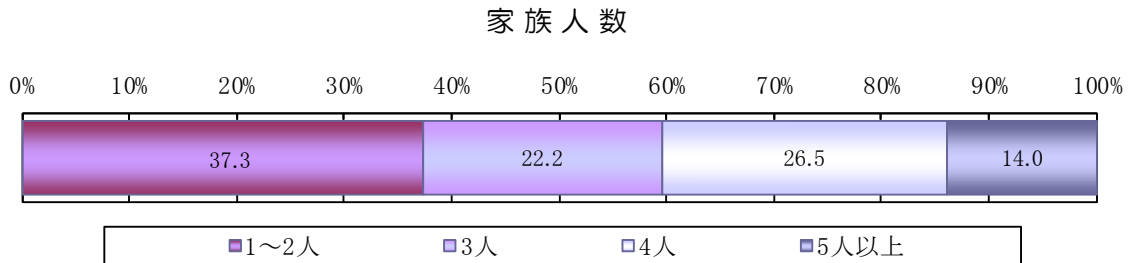
1. 提出世帯の概要

① 34 生協 608 世帯が参加しました。2013 年より 1 生協多くなりました。

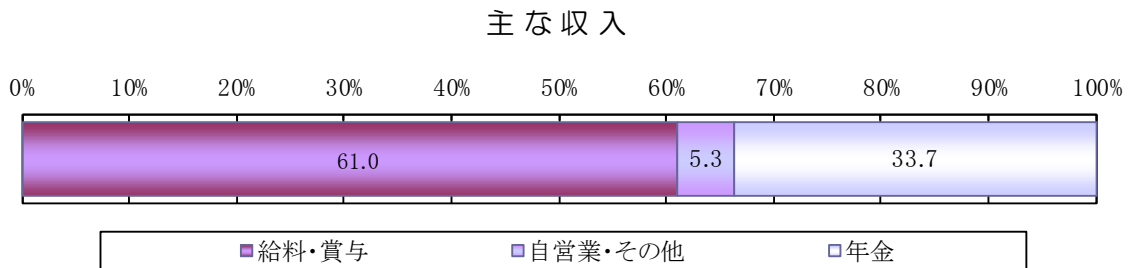
② 世帯主平均年齢は 57.8 歳です。2013 年に比べ 1.5 歳高くなっています。



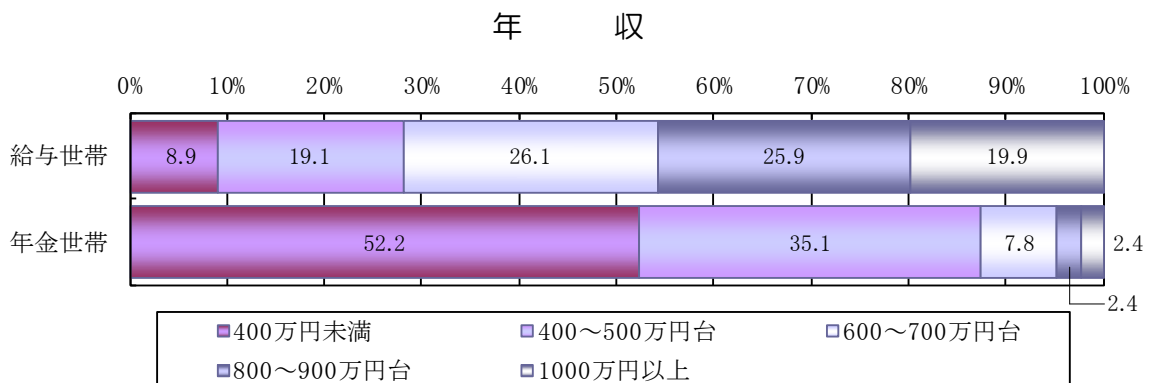
③ 平均家族人数は 3.2 人。2011 年より変わらなかった 3.3 人から 0.1 人少なくなりました。



④ 各世帯の主な収入は、2013 年に比べ給与所得世帯の割合が 4.7 ポイント減り、年金世帯が 3.0 ポイント増えました。年々、年金世帯の割合が大きくなっています。



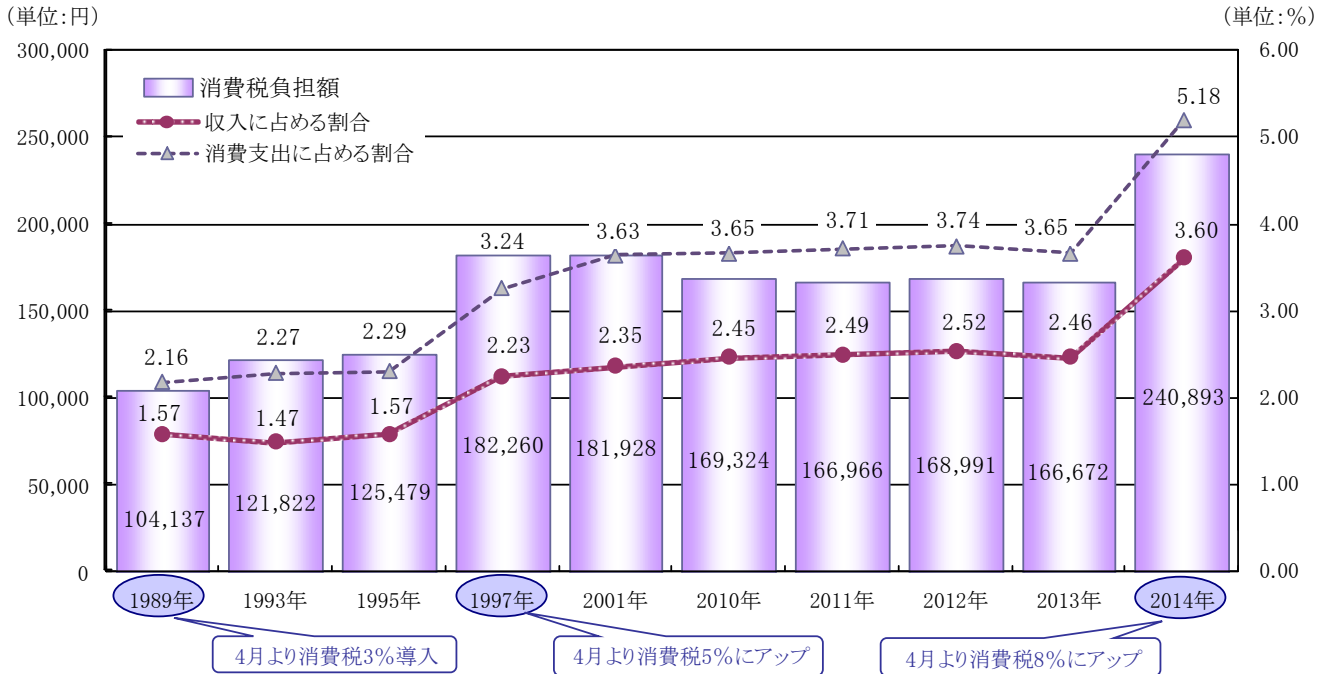
⑤ 平均年収は、給与所得世帯では 807 万円、年金世帯では 439 万円となり、2013 年に比べて給与所得世帯で約 10 万円、年金世帯で約 3 万円、いずれも増加しています。



2. 消費税負担の状況

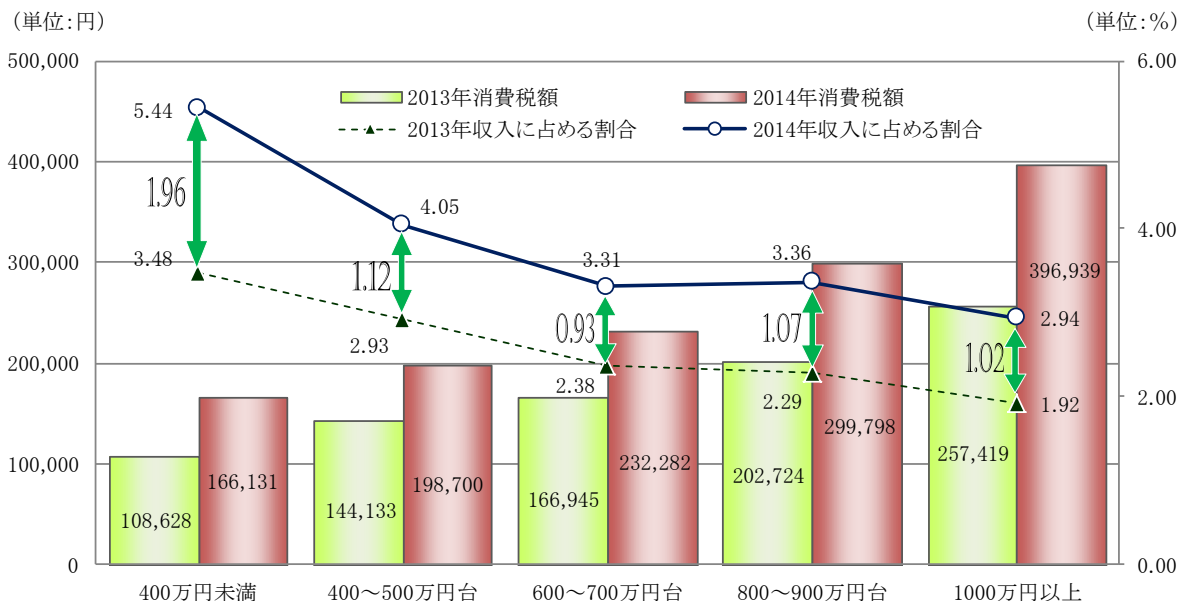
- ① 1世帯あたりの年間消費税額は平均 240,893 円。2013 年より 74,221 円増加し、消費支出に占める割合は 5.18%、収入に占める割合も 3.60%と大きく増加しました。

消費税の税額と家計に占める割合の推移（調査世帯全体）



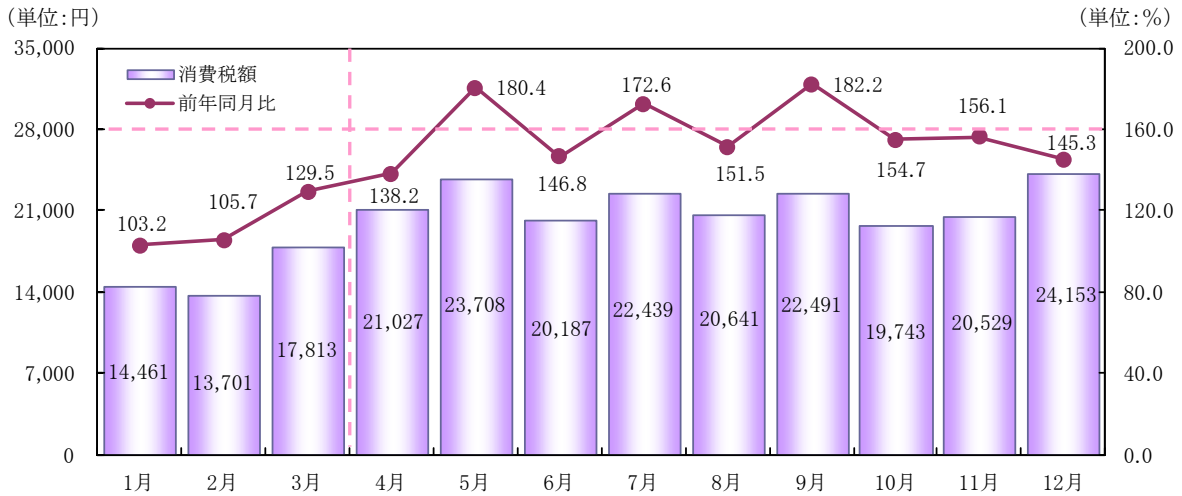
- ② 収入に占める割合を所得階層別にみると、年収 400 万円未満世帯では収入に占める割合が前年より 1.96 ポイント上がっている一方、1000 万円以上世帯は 1.02 ポイントの上昇にとどまっています。600～700 万円台世帯では 0.93 ポイント増と増加が小さく抑えられており、消費行動による若干の差が出ているものの、低所得世帯ほど負担率が高い状態がつづき、その開きも年々大きくなっています。年収に占める消費税負担の割合は年収 400 万円未満世帯で 5.44%と高く、1000 万円以上世帯の 2.94%の 1.85 倍になっています。

所得階層別の消費税負担額と収入に占める割合（調査世帯全体）



3. 月別消費税負担額の推移

月別の消費税負担額と前年同月比（調査世帯全体）



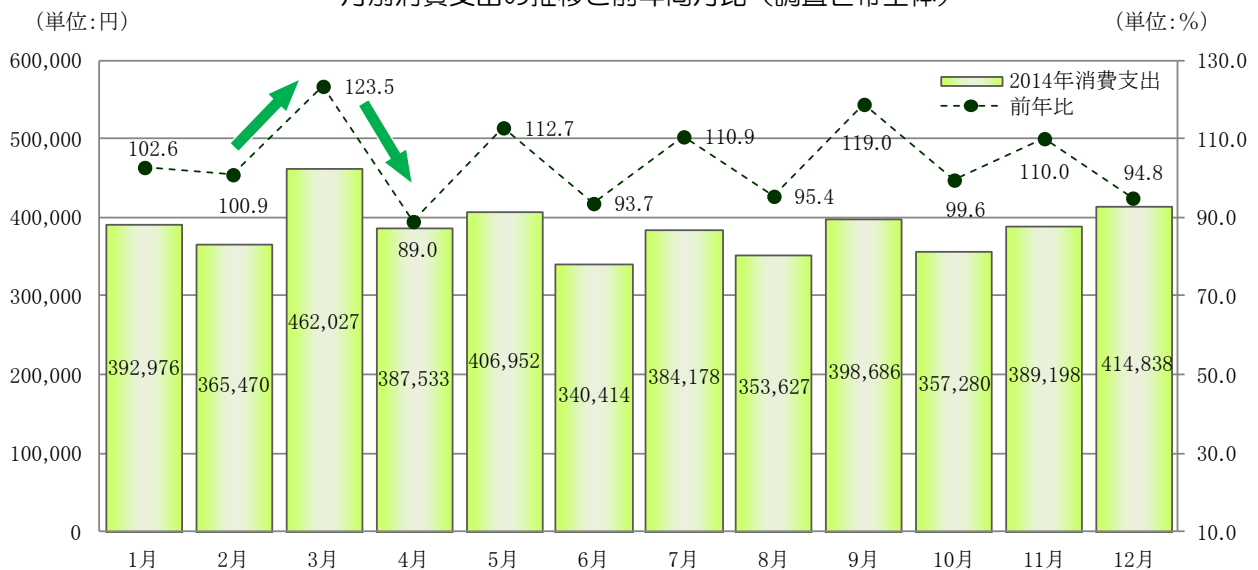
■ 消費税負担額と消費支出の月別推移（調査世帯全体）

(単位:円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費税負担額	14,461	13,701	17,813	21,027	23,708	20,187	22,439	20,641	22,491	19,743	20,529	24,153
	15,325 (月平均額)			21,658 (月平均額)								
消費支出	392,976	365,470	462,027	387,533	406,952	340,414	384,178	353,627	398,686	357,280	389,198	414,838
	406,824 (月平均額)			381,412 (月平均額)								

消費税率の引き上げは2014年4月から実施されました。消費税率引き上げの前後でどのような変化があったのか、月別の消費税負担額と前年同月比をみると、上のグラフのようになります。消費税率が引き上げられる直前の3月には、メディアで駆け込み需要について盛んに報じられていた通り、1月、2月に比べ前年同月比129.5%と消費税負担額が大きく増加しています。一方、消費税率が8%に引き上げられた4月は、消費行動に変化がなければ160%程度になるところですが、買い控えの影響か前年同月比138.2%となっています。これは月別の消費支出の推移と前年同月比からも明らかです。

月別消費支出の推移と前年同月比（調査世帯全体）



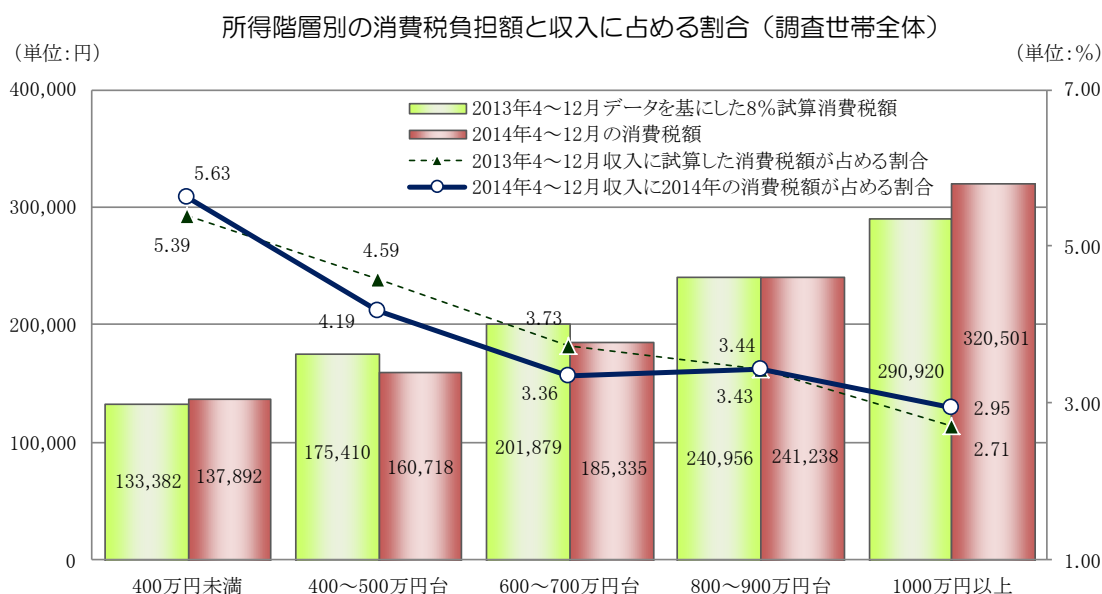
※ 2013年データは有効回答665世帯のうち、月別の数値をご記入いただいた646世帯のデータを基にしています。

4. 所得階層別にみた消費税率アップ後の消費行動の変化（試算）

消費税率の引き上げ後の消費行動にはどのような変化があったでしょうか。もしも、消費行動が変わらないのであれば、前年の4月から12月までの消費税額を単純に8/5倍すれば、今年の4月から12月までの消費税額とほぼ変わらない値が得られることになります。ここでは、その前年の消費税額を単純に8/5倍した試算と、今年の消費税額を比較して、消費行動に変化があったかどうかを確認します。

$$2013 \text{ 年試算} = 2013 \text{ 年 4 月} \sim 12 \text{ 月の消費税負担額} \div 5 \times 8$$

下のグラフ内の棒グラフは、その試算と今年の消費税額を所得階層別に比較したものです。これを見ると、「試算>今年の消費税額」となっているのが、400～500万円台と600～700万円台の世帯、「試算<今年の消費税額」となっているのが400万円未満と1000万円以上の世帯です。800～900万円台の世帯はほとんど変わらないといえます。



「試算>今年の消費税額」ということは、前年よりも消費を抑え、結果として消費税額を減らしたといえます。反対に、「試算<今年の消費税額」ということは前年よりも消費を増加させ、結果として消費税額を増やしたということになります。つまり、400～500万円台と600～700万円台の世帯は消費を抑制し、400万円未満と1000万円以上の世帯はより消費を増加させたといえます。そして、800～900万円台の世帯はほとんど消費行動を変えなかったといえます。

400万円未満の世帯は消費を切り詰めることが難しく、消費税増税や物価上昇の影響を直接的に受けてしまったため、「試算>今年の消費税額」という形になってしまったと考えられますが、400～500万円台と600～700万円台は消費を抑制、800～900万円台は変わらず、1000万円以上の世帯は消費を増加という傾向を見ると、年収が高い世帯ほど消費税増税を受けても消費を抑制しなかったという傾向があると考えられます。

折れ線グラフでは、実線で「2014年4月～12月の収入に2014年の消費税額が占める割合」を、破線で「2013年4月～12月の収入に試算した消費税額が占める割合」を示しています。400～500万円台と600～700万円台で破線が実線の上に来ており、収入に占める割合という観点から見てもこの所得階層で消費の抑制があったことが分かります。